

「インサラン」の目

最近の環境ビジネス

グリーン・ニュー・デール政策

アメリカにおいてオバマ政権が発足し、環境問題への積極的な取り組みを開始した。

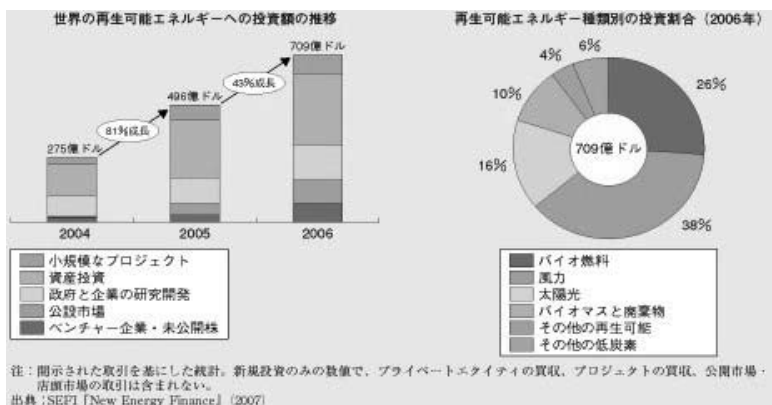
その中心となるのが1929年の大恐慌時、ルーズベルト大統領(当時)が行ったニューデール政策に因んだ、「グリーン・ニュー・デール」政策である。

オリジナルは、英国を中心とする「グリーンニューデール・グループ」が発行したレポートである。

太陽光や風力などの再生可能エネルギーへの投資や環境対策によって、環境と経済を両立させ景気浮揚と雇用創出を図る政策である。

再生可能エネルギーとは

自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーで、一度利用しても再生可能な、枯渇しないエネルギー資源のことである。



再生エネルギー投資

水力、バイオマス、太陽光、太陽熱、風力、地熱、波力、温度差などを

利用した自然エネルギーと廃棄物の焼却熱利用・発電などのリサイクルエネルギーなどがあり「新エネルギー」と言われる。

これに対して、可採量が限定され再生不可能なエネルギー資源は、枯渇性エネルギー資源と呼ばれ、石油や天然ガスなどの化石燃料や、ウランなどの埋蔵資源などが含まれる。

再生可能エネルギー経済

「クリーンエネルギー経済」に今後10年で1,500億ドルを投資して、500万人の「グリーン雇用」を生み出すという。

「今後10年でアメリカの電力を自然エネルギー100%に転換しよう」という。アル・ゴアが「10年で100%」を目標とするよう提案している。

石油などの化石燃料から脱却するために再生可能エネルギーの普及を進め、プラグインハイブリッド車などの環境にやさしい自動車

を2015年までに100万台普及させ、自然エネルギー電力を2012年までに10%達成し、温室効果ガスを2050年までに1990年比で80%削減するとう。

再生可能エネルギーは、20世紀に自動車果たした役割と同じものを21世紀に果たすと言われ、実際に、10年後には自動車産業に匹敵する規模へと成長しうるペースで成長しつつある。

グローバル・グリーン・ニュー・デール

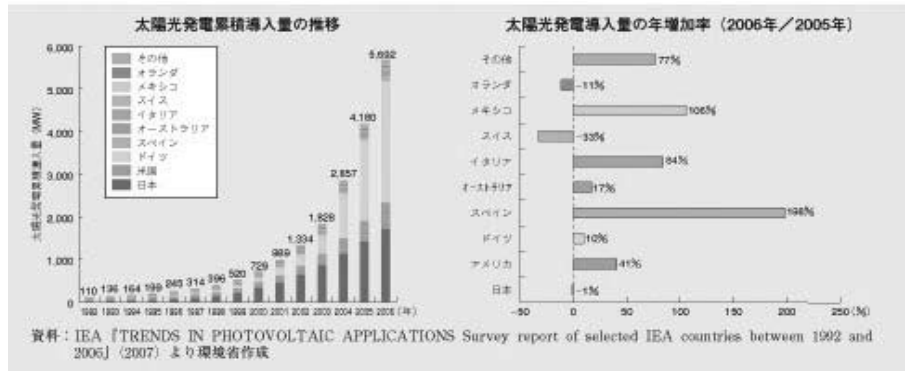
グリーン・ニュー・デールは、すでに国際的な活動となり、UNEP(国連環境計画)は2008年10月、再生可能エネルギー使用や自然保護などを積極的に進め、世界全体で経済回復や雇用創出などを図るグローバル・グリーン・ニュー・デールを打ち出した。

雇用に関しては、国際労働機関(ILO)がUNEP等と世界

戦略として進めていくことを提言している。

国連の潘基文（バン・キムン）事務総長は「緑の成長によって数百万人の雇用を創出する必要がある」と述べている。

その他ドイツ、フランス、イギリス、韓国、中国等多くの国にお



太陽光発電導入状況

環境省では、環境対策を通じて景気回復と雇用創出を図るため各省庁とも連携しつつ、有識者及び一般の国民からも幅広く「日本版グリーン・ニュー・デール」のアイデアを募り具体策を検討する。

各国であれほど大きな動きがあったのに何ら準備もしていなかった、政府の環境・エネルギー政策に対する危機感のなさには呆

「グリーン・ニューデール」は、当然日本にも必要である。そしてそれ以前に、国として行動する前の基本的な環境エネルギー政策の変革、それを実現する政治の変革が絶対条件であるが「技術的に日本の得意分野だ」などと自惚れていると、「グローバル・グリーン・ニューデール」の大変革の嵐に襲われ、日本は一気に置き去りにされる危惧がある。

「グリーン・ニューデール」は、当然日本にも必要である。そしてそれ以前に、国として行動する前の基本的な環境エネルギー政策の変革、それを実現する政治の変革が絶対条件であるが「技術的に日本の得意分野だ」などと自惚れていると、「グローバル・グリーン・ニューデール」の大変革の嵐に襲われ、日本は一気に置き去りにされる危惧がある。

韓国もすでにグリーン・ニュー・デール政策の推進を表明し、その活動に期待がもてる。

ほかに、ドイツやフランス、イギリス、中国などの国が、グリーン・ニュー・デールに近い政策の導入の検討をしている。

◎環境産業の市場・雇用規模

	市場規模【億円】		雇用規模【人】	
	現状	2010年	現状	2010年
環境分析装置	300	400	1,290	1,080
公害防止装置	11,690	15,760	18,610	19,370
廃棄物処理・リサイクル装置	4,870	7,120	7,740	8,940
施設建設(埋立処分場造成)	1,660	340	1,490	310
環境修復・環境創造	17,350	54,850	62,020	192,840
環境関連サービス	2,230	7,360	9,880	28,610
下水・し尿処理	920	12,120	12,420	42,500
廃棄物処理・リサイクル	407,220	531,750	1,183,310	1,332,290
環境調和型製品	34,970	43,760	62,620	77,760
合 計	481,210	673,460	1,359,380	1,703,700

(出典: 産業構造審議会循環ビジネスWG参考資料)

日本の環境ビジネス

この推計結果には、環境調和型製品の市場拡大など動脈産業のグリーン化等の効果が完全には考慮されておらず、今後積極的な取組みにより、市場規模・雇用規模拡大が予測される。

環境を企業の価値・利益につなげ、環境と経済が両立する社会の実現に向かって環境ビジネスのさらなる成長が期待される。

(中小企業診断士
地球温暖化防止活動推進員
布施光義)

「グローバル・グリーン・ニューデール」の影響が避けて通れない現状における、日本の環境ビジネスはどうなのか。

我が国の環境ビジネスの市場規模は、現状で約48兆円と推計され、2010年における市場規模は約67兆円に拡大するものと予測された。

雇用規模についても、現状の約136万人から2010年には約170万人になるものと予測された。

確かに、環境対応をビジネスチャンスと捉えて行動する企業が数多く出現してきていることは事実である。特に1990年代後半から急速に市場拡大してきたもので、廃棄物処理・リサイクル、公害防止、土壌改良、環境コンサルティング事業などが拡大基調にある。